



ボスニア・ヘルツェゴビナと日本



共に歩んだ30年

希望の懸け橋を未来へ
—平和と繁栄の共創—



MISSION AND VISION

MISSION

JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

VISION

信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

COUNTRY ASSISTANCE POLICY

ボスニア・ヘルツェゴビナへの開発協力方針

JICAは、(1) 平和の定着・民族の和解、(2) 環境に配慮した持続可能な経済成長、を重点分野とし、同国の安定と持続的な成長を支援し、ひいては同国のEU加盟に向けた努力を側面支援します。

CONTENTS

01	ミッション・ビジョン	02
02	はじめに	03
03	ボスニア・ヘルツェゴビナと日本の歩み	04-05
04	7つの協力領域	06-17
05	若者の声・学びと教訓・有識者コメント	18-19

はじめに

2026年は、日本とボスニア・ヘルツェゴビナが外交関係を樹立してから30周年を迎える記念すべき年です。1995年の Dayton 和平合意後、日本は同国の復興と発展に寄り添いながら、歩みを共にしてきました。

1996年に本格的に開始された日本の政府開発援助（ODA）は、紛争で破壊されたインフラの復旧・再建を起点に、教育、保健医療、地雷除去へと広がり、近年では民間セクター開発を含む持続的な経済成長の促進にも及んでいます。現地のニーズを的確に踏まえつつ、日本の協力は、緊急復興支援から、EU加盟を目標とする国づくりを後押しする中長期的な支援へと重点を移してきました。

この30年間、日本は「人間の安全保障」の理念の下、民族や立場の違いを超え、中立性を保った支援を一貫して行ってきました。その姿勢は、多くの人々からの信頼を築く確かな礎となっています。

本パンフレットでは、これまでの協力の歩みとその成果を振り返るとともに、協力を通じて得られた教訓や、人と人との交流を通じて育まれてきた両国の絆をご紹介します。

ボスニア・ヘルツェゴビナと日本の歩み 1995-2026

ボスニア・ヘルツェゴビナ内の動き

1995年
デイトン合意署名
及び憲法制定

1995年
OHR (ボスニア・ヘルツェゴビナ上級代表事務所) の設立

1996年
戦後初の総選挙実施

1997年
ボスニア・ヘルツェゴビナ中央銀行設立

2002年
UNMIBH(国際連合ボスニア・
ヘルツェゴビナ・ミッション) 活動終了

2004年
モスタル旧橋の修復完了

2005年
スレブレニツァ虐殺
10周年追悼式典が開催

2010年

2012年

2014年

2016年
EU 加盟申請の提出

2020年

2024年
欧州理事会が EU 加盟交渉開始を決定

2026年

国際機関・ドナー・
欧州・EU 等との関係

国際機関・ドナー・
欧州・EU 等との関係

国際機関・ドナー・
欧州・EU 等との関係



主な JICA 実施案件

2002年
オサニツァ橋及び
ボガティチ橋改善計画

2002年
地雷除去活動機材整備計画
草の根無償の地雷除去計画

2002年
初等学校建設計画

2006年
家畜市場再建・農業振興による
スレブレニツァ帰還持続支援計画

2010年
ウグレヴィツァ火力発電所
排煙脱硫装置建設事業

2012年
国際観光コリドー・
環境保全プロジェクト

2016年
スポーツ教育を通じた
信頼醸成プロジェクト

2020年
サラエボ県公共交通管理及び
運営能力強化計画策定プロジェクト

1996年
緊急無償 (OSCE : 選挙支援)

2004年
地雷被災者等に対する
リハビリテーション技術の向上
(CBR)

2008年
IT 教育近代化プロジェクト

2014年
スポーツ活動を通じた地域融和のための
モスタル市スポーツセンター改修計画

2014年
地方開発を通じた信頼醸成プロジェクト

2014年
総合高校における
IT 教育改善プロジェクト

2024年
国家森林火災情報システム (NFFIS) と
Eco-DRR による災害リスク削減のための
能力強化プロジェクト



日本との関係

1996年
日本との外交関係樹立
日本が本格的な復興支援を開始

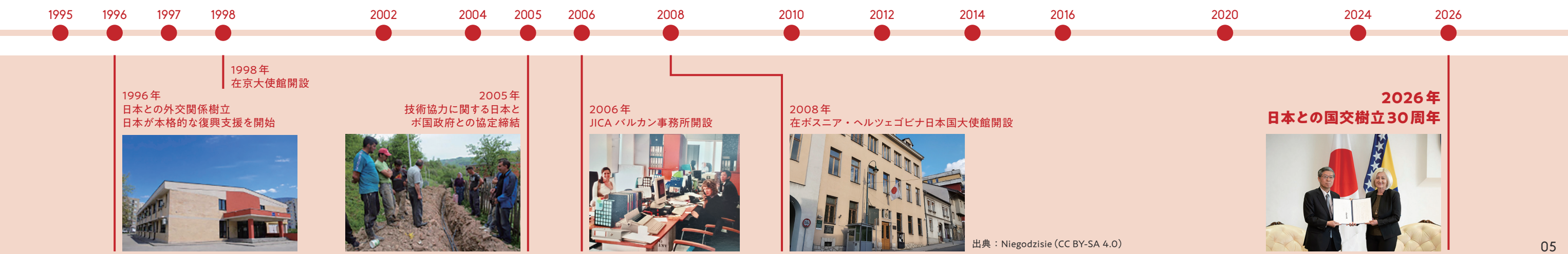
1998年
在京大使館開設

2005年
技術協力に関する日本と
ボ国政府との協定締結

2006年
JICA バルカン事務所開設

2008年
在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館開設

2026年
日本との国交樹立30周年



出典 : Niegodzisie (CC BY-SA 4.0)

社会インフラの復興から持続的運営・維持管理への移行支援

1992年から4年に及んだ紛争は、ボスニア・ヘルツェゴビナの国土、特に人々の生活と経済を支える交通網に深刻な被害をもたらし、戦後復興の大きな障害となりました。

そこで日本は、紛争直後の1996年から緊急的なインフラ復旧支援を開始しました。支援の柱の一つは、破壊された橋の再建でした。「ドボイ橋及びモドリッチャ橋建設計画」などを通じて各地で橋が架け替えられ、人々の往来や物流が正常化しました。これらは経済活動の再開を促すだけでなく、分断された人々の和解の象徴ともなっています。また、首都サラエボやモスタル、バニャ・ルカでは、「公共輸送力復旧計画」や草の根・人間の安全保障無償資金協力等に基づきバスを供与。迅速な支援は、車両不足に陥った公共交通の再生に貢献しました。

こうした物理的な支援と並行し、日本は「交通運輸マスタープラン調査」を実施しました。データに基づく長期的な計画は、現地政府から高く評価され、将来の交通インフラ刷新の礎を築きました。

復興が進んだ2000年代半ば以降、日本の支援は「作る」ことから「価値を長く保つ」こと、つまりインフラの維持管理へと移行しました。「道路維持管理用機材整備計画」などを通じ、再建したインフラが現地の手で適切に管理され、長く活用される持続的な体制づくりを後押ししたのです。

近年では、社会の安定とともにインフラ老朽化や都市部の交通渋滞・大気汚染といった新たな課題が浮上しています。これに対し日本は、「サラエボ県公共交通管理及び運営能力強化計画策定プロジェクト」などで再び計画策定を支援。詳細なデータ分析に基づき公共交通の近代化への道筋を示し、非効率な路線の整理やEVバス導入計画の見直しなど、現地の重要な意思決定の根拠を提供しました。

緊急復旧から維持管理、そして未来を見据えた計画策定へ。日本の支援は、現地の状況に合わせて形を変えながら、ボスニア・ヘルツェゴビナの社会インフラの発展に寄り添い続けています。



ボガティッチ橋

数字で見る、30年の変化



「最も必要な支援だった」
～データが導く都市交通の未来～



サラエボ市内を走るトロリーバス

サラエボ県交通省の担当者は、日本の交通分野における協力を「最も真に必要なものでした」と振り返ります。他のドナーが新型車両の導入といった見栄えの良い提案をする中、日本はデータ収集と分析に基づき、公共交通計画の根拠を示しました。

その分析から、公営交通会社の性急な合併や、インフラが整っているトロリーバスからEVバスへの転換は、必ずしも最善策ではないことが判明しました。「日本の分析は、重要な意思決定の際に大きな参考になりました」と担当者は語ります。

ハード面での協力だけでなく、現地の状況を理解し、最適な道を共に考える日本の姿勢が、持続可能な発展の礎を築いているのです。

「ジャパン・バス」が紡ぐ、
民族融和の物語



日本が供与したモスタルのバスと整備士

「ジャパン・バス」。モスタルの街で、日本の国旗が描かれたバスは親しみを込めてそう呼ばれています。2001年に供与されたバスは、20年以上経った今も約20台が現役で、市バス公社が運行する車両の半分近くを占めます。「日本の支援には感謝している」と公社の担当者は語ります。

当時、高校生として毎日このバスを利用していたある市民は、「20年以上も前のバスが今でもしっかり走っていることに驚かされる」と、日本の支援の息の長さに感嘆します。

車両だけでなく整備機材も共に提供されたこの支援は、近年供与されたミニバスと共に、今日もモスタルの人々の日常を支え続けています。

INTERVIEW



私たちの街の「日本の橋 (Japanski most)」
～物流と生活を支える、信頼の証～

私の職場から見えるこの橋は、みんな親しみを込めて「日本の橋」と呼んでいます。昔の橋は紛争などでひどく損傷し、いつ落ちてもおかしくないほど危険な状態でした。

日本の支援で橋が新しくなってから、地域の交通は劇的に変わりました。物流がスムーズになり、人々も安全に行き来できるようになったのです。この地域で橋の恩恵を受けていない人はいないでしょう。だから住民はみんな、この橋が日本の支援で再建されたことを知っていて、日々の生活に欠かせない、本当に重要な橋だと感じています。

モドリッチャ橋のたもとにあるガソリンスタンドの従業員

一粒の種から、未来を育む森へ。経済の再建が紡いだ、人々の絆の物語

1990年代の紛争は、スレブレニツァ地域に深い傷跡を残しました。多くの人々が生計手段を失い、帰還後も貧困とグループ間の不信に苦しんでいました。そのような中、日本は人々の暮らしの礎である「生業の再建」から支援を開始しました。

停戦直後には、緊急的な食料増産援助や羊乳出荷支援などを通じて住民の生活基盤を支えることから着手しました。当初、農業で生計を立てることに希望を見出す住民は少数でしたが、JICAは誰もが関われる農業を共通のテーマとし、養蜂や果物栽培といった小規模プロジェクトを通じて、人々が共に働く「協働の場」を創出。特に帰還民や母子家庭など、本当に支援を必要とする人々に寄り添う姿勢で、信頼関係を築いていきました。

やがて小さな成功体験は、地域全体の発展へとつながります。ラズベリーやイチゴなど付加価値の高い作物の導入は、農業を自給自足から「ビジネス」へと転換させる契機となりました。特にラズベリー栽培は大きな成功を収め、ブラトゥナツ市はボスニア・ヘルツェゴビナにおける主要産地となります。収入が増え生活が安定すると人々の心にも余裕が生まれ、経済的な発展が人々の和解を後押ししました。

協力の形も、直接的なものから現地の担い手を育てる方向へと進化しました。市役所が主体となり、住民のニーズに応じた開発計画を立て実行できるよう、その能力強化を支援しました。さらに、国際市場で競争できる中小企業を育成するため、2000年代後半から「中小企業振興プロジェクト」が始まり、その一環として「メンターサービス」も導入されました。この取り組みを通じ、ビジネスのノウハウや品質管理といった日本の知見が、現地の企業家たちに受け継がれています。

紛争の傷跡が残る土地で始まった日本の協力は、単なるモノや資金の供与ではありません。それは人々の「自立したい」という想いに寄り添い、共に働く機会を提供することで、経済的な豊かさと心の平和を同時に育む試みです。地域に根差した産業は、今や人々の暮らしを支え、未来への希望を繋いでいます。

現場に届く支援―日本が築いた「本物の信頼」



被益者を訪問するJICA専門家

多くの国際協力を見てきたNGO関係者は、日本の支援を「独特だった」と語ります。他の支援では予算の多くが事務所経費に消え、現場に届きにくいことがあったといいます。「しかし、JICAは違いました。支援金の予算の多くが裨益者への支援として届き、民族を分け隔てなく協力の輪に加えたのです」。

日本人専門家は本当に支援を必要とする人を見抜き、「彼らは上から目線ではなく、ただ地域のために働いてくれました」と振り返ります。この見返りを求めない誠実な姿勢が、他の国にはない「信頼」を勝ち取ったと彼は確信しています。現場主義と公平性が、人々の心からの信頼を築き上げました。

「ジャパニーズ・ラズベリー」がくれた明日への希望



日本が供与したラズベリーを育てる農家の親子

「JICAからもらった140本のラズベリーの苗木への感謝は今も忘れません」と、ある住民は語ります。紛争で多くを失った人々にとって、それは未来への希望でした。苗木は4000本に増え、今では生活を支える大切な収入源です。近所では「ジャパニーズラズベリー」と呼ばれ親しまれています。

当初は異なる背景の隣人と働くことに戸惑いもありましたが、トラクターを貸し借りするなど助け合ううちに、わだかまりは消えていきました。品評会で金賞を取るまでになったこのラズベリーが、働く喜びと明日への希望をくれたと住民は話します。日本の支援は、人々の暮らしとコミュニティの絆を再生させました。

INTERVIEW



日本の「カイゼン」が息づく
～地域産業を育む、新たな担い手～

中小企業支援ノウハウを学ぶプログラムに参加しました。ビジネスを成長させる方法は非常に整理されており、今も地域企業のサポートに役立っています。JICAの研修で学んだ「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）のポスターは、今も職場に貼ってありますよ。この地域は民間主導の経済への移行が急務で、中小企業支援は不可欠です。JICAは、町の観光業が初期段階のころに最初に支援してくれたドナーの一つでした。そのおかげで、私たちの町は豊かな自然や食文化を活かした観光地として、確かな一歩を踏み出せています。

「西バルカン地域 中小企業メンタリングサービス構築・普及促進プロジェクト」に参加したトレビニエの地域開発担当者

数字で見る、30年の変化



スレブレニツァのいちご農家

未来への種を蒔く ～教育とスポーツが紡ぐ信頼の絆～

1995年の紛争終結後も、ボスニア・ヘルツェゴビナの社会は深く分断されていました。特に子どもたちは、破壊された学校や民族ごとに異なる教育環境の中で、互いを理解する機会が限られていました。この状況に対し、日本は中立な立場から、誰もが裨益する「偏りのない協力」を基本方針とし、未来を担う子どもたちに焦点を当てた協力を開始しました。

まず着手したのは、紛争で破壊された教育インフラの復旧です。「初等学校建設計画」や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを通じた約100校への支援を通じ、単に校舎を再建するだけでなく、異なる背景の子どもたちが同じ学び舎で過ごし、親たちが協力し合う「場」を創出。支援を受けた学校は、今も質の高さで地域の自慢となっています。

教育現場での協力は、スポーツ分野への支援拡大へとつながりました。言葉や文化の違いを超え、共通のルールで誰もが参加できるスポーツは、人々の心をつなぐ力を持っているからです。「スポーツ教育を通じた信頼醸成プロジェクト」では、民族ごとに異なっていた体育のカリキュラムを統合する「共通コア・カリキュラム」の策定を支援し、国中の子どもたちが同じルールで学ぶ基盤を整えました。また、紛争の傷跡が残るモスタル市には、誰もが楽しめる日本の「運動会」を紹介し、今も地域に根付いています。

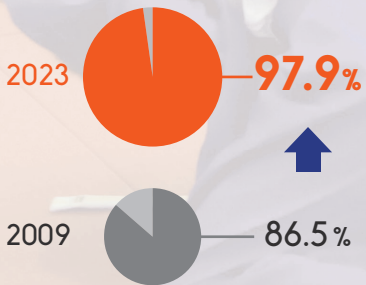
インフラ復旧からIT、スポーツを通じた交流へと続く地道な取り組みは、子どもたちの心に協調性や相互尊重の精神を育みました。かつて警察官の配備が不可欠だったスポーツ大会が、今では不要になるほどコミュニティの雰囲気は変わり、学校から始まった交流の輪は親や地域社会へと広がっています。日本の支援は、施設という「ハード」に加え、人々の心をつなぐ「ソフト」の力で、地域の人々と共に未来への種を蒔き続けています。



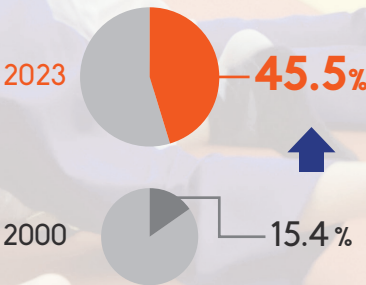
ハサンキキッチ小学校の児童作品

数字で見る、30年の変化

初等教育就学率



高等教育就学率



凍える教室に灯った温もり

「紛争で校舎はひどく傷んでいました。特に冬の寒さは厳しく、生徒たちは教室の中でもコートを手放せず、震えながら授業を受けていたのです。あまりに寒い日には、自宅待機を指示することもありました」と、日本の協力で改修された小学校の関係者は語ります。日本の協力で暖房システムや外壁、窓が改修され、子どもたちは快適な環境で学べるようになりました。実は、他の支援による改修はすぐ故障したこともありましたが、日本の支援箇所は何年も問題が無いといえます。安心して学べる温かい教室は、子どもたちの心の安定にも繋がります。日本の支援が、子どもたちの笑顔と未来への希望を灯してくれました。

INTERVIEW



正直に言うと、最初は半信半疑でした。紛争で分断された社会で、スポーツが何かを変える力になるとはすぐには信じられなかったのです。しかし、日本から来た専門家は違いました。何度も私たちのところに足を運び、話を真剣に聞いてくれたその熱意に、心が動かされました。JICAの支援で、これまで実現できなかった民族の垣根を越えた運動会や、障害を持つ子どものスポーツ活動が形になりました。今も市内の学校では春と秋に運動会が開かれていますので見に来てほしいです。子どもたちが一緒に汗を流す姿を見て、人々の心をつなぐことの大切さを実感しています。

「スポーツ教育を通じた信頼醸成プロジェクト」に関わったモスタル市スポーツ協会の担当者

INTERVIEW



プロジェクトに尽力してくれたJICAの専門家は、今でも私たちの友人です。彼女の熱意がきっかけで、日本の著名な柔道指導者を招いたセミナーを開催しました。その時の教えは今も生きており、国の柔道レベル向上に繋がっています。私の道場からも世界クラスの選手が育っており、彼らが大会で勝つ姿は何よりの喜びです。しかし、プロとしての活動を支援する仕組みがなく、予算不足から有望選手が競技を辞めてしまう厳しい現実もあります。それでも、この道場からオリンピック金メダリストを輩出し、この国初のメダルをモスタルに持ち帰ることが夢です。

「スポーツ教育を通じた信頼醸成プロジェクト」に関わった柔道クラブのコーチ

気候変動・環境保全を組み込んだ持続可能な開発

ボスニア・ヘルツェゴビナは豊かな自然に恵まれ、大きな可能性を持つ一方、気候変動による森林火災や洪水などの脅威にもさらされています。日本の協力は、この国の貴重な自然環境を保全し、それを活かした持続可能な開発の実現を目指してきました。

紛争直後から、日本はインフラ復旧において将来の環境への影響を考える「環境配慮」を導入しました。旧ユーゴ時代からの産業活動により深刻化した環境問題に対し、日本は「ウグレヴィツク火力発電所排煙脱硫装置建設」や「産業廃棄物処理改善計画策定支援」などを通じて、環境負荷の低減に貢献しました。

並行して、豊かな自然を観光資源として活かすため、早くから「エコツーリズムを中心とする持続可能な地域振興」が構想され、「ヘルツェゴビナ国際観光コリドー・環境保全プロジェクト」なども開始されました。環境保全と観光振興の両立を目指す官民連携や、地域を越えた協力の枠組みが築かれ、観光収入や雇用、観光客数の増加に繋がりました。

近年、気候変動の影響で森林火災や洪水のリスクはさらに増大しています。この新たな脅威に対し、日本は「国家森林火災情報システムと生態系を活用した防災・減災機能（Eco-DRR）による災害リスク削減のための能力強化プロジェクト」を開始。衛星画像による早期警報やEco-DRRの手法で、国の危機管理能力の強化を支援しています。また、サラエボでの大気汚染対策や各地域へのゴミ収集車供与などを通じ、住民の生活・衛生環境の改善にも貢献しています。

日本の協力は、目先の課題解決に留まりません。紛争直後の「環境配慮」から、経済成長期の「公害対策」、そして現代の「気候変動適応」へと、時代の要請に応じて協力の形を進化させてきました。環境を守り、その恵みを観光に活かし、自然の脅威から暮らしを守る一連の取り組みを通じ、人々が自ら未来を築く、持続可能な開発の基盤づくりを支えています。

数字で見る、30年の変化

災害による経済的損害額

588百万米ドル (2014-2023)

512百万米ドル
(1996-2005)



観光収益

438百万米ドル (2020)

246百万米ドル (2000)



スレブレニツァの豊かな自然



森林を視察するプロジェクト関係者

自然災害に強い国をつくる

～森林火災と洪水への対応を支える日本の協力～

気候変動の影響もあり、ボスニア・ヘルツェゴビナでは森林火災や洪水への対応が重要な課題となっています。

日本の協力のもと、森林火災については国家森林火災情報システム（NFFIS）の構築が進められ、衛星画像を活用した早期警報体制の整備が進んでいます。

洪水に対しては、「Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）」の考え方も取り入れながら、対策の強化が図られています。

政府担当者は「森林の保水能力で洪水を減らすなど、最初はなじみの薄い概念でしたが、今ではその重要性を理解しています」と語ります。

日本の災害対策の知見も踏まえ、地域間の壁を越える解決策をともに考え、取組が進められています。

INTERVIEW

観光クラスターの挑戦

～国境も民族も越えて、ヘルツェゴビナ地域の魅力を世界へ～



このプロジェクトが始まる前、地域の観光事業者は個別に活動していました。日本の専門家が私たちの話を聞き、グループや境界を越えた「観光クラスター」という団体を立ち上げる手助けをしてくれました。

おかげで国際的な観光フェアに参加し、ヘルツェゴビナの魅力を世界に発信できるようになりました。異なる地域の事業者が協力してツアーを企画するなど、以前では考えられなかった連携も生まれています。

「観光資源に境界はない」と信じ、今後も民間主導で観光を盛り上げたいです。日本の寄り添う協力の姿勢は、今でも覚えています。

※ヘルツェゴビナ地域とは、ボスニア・ヘルツェゴビナの中でも南部の地域。中心都市はモスタル

「国際観光コリドー・環境保全プロジェクト」に関わった観光事業者

INTERVIEW

ゴミ問題に立ち向かう地域のために

～一台の収集車が運ぶ、住民の想いと未来～



この収集車が来る前は、老朽化したトラックしかなく、地域のゴミを全て回収しきれず衛生環境も良くありませんでした。そんな時、日本が新しい収集車を供与してくれたのです。特に洪水で地域が大きな被害を受けた直後だったので、本当にありがたかったです。

今ではこの一台が週に5日、1850軒の家庭と350社の会社を回り、地域をきれいに保っています。作業も格段に速くなり、毎週丁寧に清掃して大切に使っています。

これからは、住民の方々にゴミの分別を進めてもらい、町を環境をさらに良くするのが目標です。

日本から供与されたゴミ収集車のドライバー

人材育成と次世代リーダーの形成

紛争後のボスニア・ヘルツェゴビナでは、分断された教育制度が国家再建の大きな障壁でした。未来を担う若者が共に学び協力する基盤を築くことは、国の未来そのものを創る仕事でした。この課題に対し、日本は「人材育成」を支援の柱の一つに据え、紛争直後の重点的な職業訓練支援から始め、息の長い協力を続けてきました。

その象徴が、2006年から3つのフェーズで実施された「IT教育近代化プロジェクト」です。紛争を経て、教育カリキュラムは民族ごとに内容もレベルもばらばらでした。そこで日本は、共通理解を図りやすいIT分野に着目。紛争の傷跡が残るモスタル市の高校で、日本の教科書を基にした共通カリキュラムの導入を試みました。最新のPCが並ぶITラボで、これまで別々の教室で学んでいた生徒たちが初めて肩を並べて授業を受けました。この成功体験が生徒や保護者、教員の心に変化の火を灯し、全国展開への大きな一歩となったのです。

プロジェクトがボスニア・ヘルツェゴビナ全土の高校へと拡大する中、日本は単に機材や教科書を配るだけでなく、教員や政府職員向けの研修や交流セミナーを繰り返し開催しました。これにより彼らは技術や能力を高めると共に、それまで話す機会もなかった同僚と社会の未来を語り合うネットワークを築き上げていきました。現場の声から変えていくこうしたアプローチは、やがて国家レベルの「共通コア・カリキュラム」策定へと結実します。

さらに日本の協力は、中等教育の標準化にとどまらず、国の経済を担う産業人材や次世代リーダーの育成へとその裾野を広げました。サラエボ大学など高等教育機関への協力や、企業の成長を後押しする「中小企業振興プロジェクト」、視覚障害者向けの図書館や点字機材の整備、800名を超える訪日研修といった多様な取り組みは、経済発展を支え、国際社会で活躍するリーダー育成に幅広くつながっています。

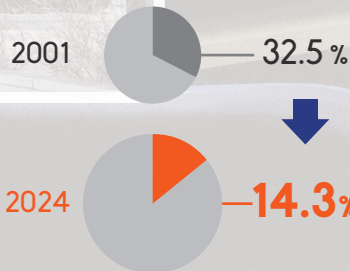
教育の標準化から産業振興、そして高等教育まで、日本の支援は、自らの手で国の未来を切り拓く「次世代リーダー」を育む、確かな礎を築いたのです。



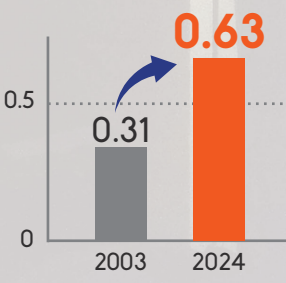
モスタル高校

数字で見る、30年の変化

若年層失業率



政府電子通信インフラ指数



IT教育の革新を支えた政府担当者

「あのプロジェクトは画期的でした」と、当時の政府担当者は振り返ります。紛争後、IT教育は学校ごとにカリキュラムも教科書もバラバラでした。日本の支援による共通カリキュラムの導入は、全教科で初めて民族や地域の壁を越えた教科書の共通化に成功した事例です。最新機材の整備以上に、教員たちが共に学びネットワークを築いたことのインパクトは計り知れません。この事業で育った生徒たちが今、国内外のイノベーション分野で活躍しています。彼らが技術を通じて母国に貢献してくれることも、この事業が残した大切なレガシーです。

INTERVIEW

ITが育む、助け合いの心



ITの授業では、異なる背景の生徒たちがごく自然に助け合っています。共通の課題に取り組む中で協力し教え合う姿が見られ、「ITの授業で他の子のことが理解できた」という声も聞かれます。日本の協力は機材供与だけではありません。訪日研修で生徒が主体的に学ぶ教育スタイルや清掃文化に感銘を受け、互いを尊重する姿勢も学びました。これらのことは教員たちが持ち帰り、国中の学校で実践が始まっています。今では国内外でITエンジニアとして活躍する卒業生も大勢いますし、IT分野以外でも、学んだ知識やデジタル技術を生かして活躍してくれています。

「情報技術教育近代化プロジェクト」モデル校のIT教員

INTERVIEW

ITで未来を創る

～仲間との絆が、社会を変える力に～



この学校のIT授業が僕の未来を変えました。3年前はIT知識がありませんでしたが、ここで仲間と共に学ぶうちに技術が身につき、大きな自信を得ることができました。先日開催された全国規模のアプリ開発大会では、仲間と開発した発話困難な子どもを支援するアプリでTOP5に入賞しました。誰かの役に立つものを作れたことが嬉しかったです。ITの授業は、自分や国を良くするためのツールを作る最高のトレーニングだと感じています。将来は、ボスニア・ヘルツェゴビナと世界の未来に貢献していきたいです。

「情報技術教育近代化プロジェクト」モデル校で学ぶ生徒

人々の暮らしと未来を拓く道筋を ～地雷のない国土を目指して～



地雷除去が完了したかつての地雷原と事業担当者

紛争後、ボスニア・ヘルツェゴビナでは推定100万個もの地雷が国土に残り、市民の帰還や国の復興を阻む最大の脅威となっていました。

この深刻な課題に対し、日本は2000年より本格支援を開始しました。「地雷除去活動機材整備計画」で老朽化した機材を更新し、四輪駆動車や防弾チョッキといった質の高い機材を供与して除去員の安全確保と能力向上に貢献。この支援はボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とスルプスカ共和国の双方に公平に行われ、その中立的な姿勢は市民からの信頼を築く礎となりました。

日本の協力は一度きりの機材供与に留まらず、その後も草の根・人間の安全保障無償資金協力や国際信託基金を通じた36都市での地雷除去支援、地雷回避教育、専門家派遣や研修など、息の長い協力を続けています。

長年の取り組みの結果、かつて年間500人に上った地雷犠牲者はほぼゼロまで激減しました。安全になった土地は農地や宅地として人々の手に戻り、インフラ整備や産業活性化など、国の経済発展を支える基盤ともなっています。

地雷のない国土という目標は道半ばですが、日本の支援は人々の安全と国の未来を切り拓く確かな一歩となっています。

安全な土地が育む、
日々の暮らしと産業

「日本から供与された車両とGPSはありがたく、特に当時最先端だったGPSは私たちの活動を大きく変えました」。地雷除去を担う連邦政府機関の担当者は語ります。除去後の土地は貴重な農地になり、森林火災時に消防士が安全に活動できる範囲を広げることに繋がります。

ボスニア・ヘルツェゴビナの多くの家庭にとって、森林は燃料などを得る生活の場です。地雷除去は、農家の人々が安心して森に入り、生活の糧を得られるようにするための支援でもあり、彼らの安全に直結します。日本の支援は、人々の命だけでなく、日々の暮らしと経済活動を守ってきました。

INTERVIEW

故郷への帰還を支えた、
公平な協力と日本の四輪駆動車

故郷を追われた人々が生活を再建するため、除去活動は不可欠で、私も当時は現場作業にあたっていました。緒方貞子*さんの訪問や日本での研修は今も鮮明に覚えています。日本の協力は連邦と共和国を平等に扱ってくれ、その公平な姿勢が大きな支えになりました。

特に現場で重宝されたのが、日本から供与されたピックアップトラックです。地雷原は悪路ばかりですが、日本の四輪駆動車は丈夫で、どんな道でも進めました。あの車がなければ、多くの現場にたどり着けなかったでしょう。

※元JICA理事長及び国連難民高等弁務官

スルプスカ共和国の地雷除去活動に
長年従事した担当者



回収された不発弾や地雷 ▶

数字で見る、30年の変化

地雷による年間死傷者数

511人 (1996) ➡ 0人 (2024)



推定残存地雷数

3,000,000個 (1997) ➡ 79,000個 (2025)



痛みの連鎖を断ち切り、地域に根差す希望の医療へ

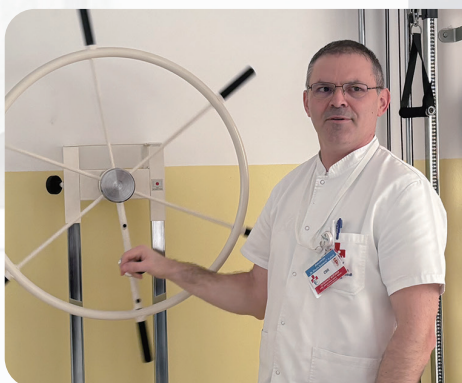
紛争でボスニア・ヘルツェゴビナの医療インフラは破壊され、特に紛争や地雷で傷ついた人々へのケアは急務でした。日本は「人間の安全保障」の理念に基づき、紛争直後からたゆまぬ支援を続けています。

停戦直後は、破壊された診療所の再建や主要病院への機材供与といった緊急復興支援に注力しました。同時に、全国に「地域密着型リハビリテーションセンター」を整備し、ハードとソフト両面からリハビリ体制の再構築を後押ししました。

復興が進むと、より専門的なケアへのニーズに応え「ペイン・マネジメント・プロジェクト」を開始。幻肢痛など慢性的な痛み苦しむ多くの患者の生活の質を改善しました。この頃から、救急医療体制の強化も始まります。

近年は、国の発展に合わせ、草の根無償資金協力を通じて全国各地200か所以上の診療所へ救急車やX線撮影装置等の医療機器を供与し、地域医療の質の向上を支援。新型コロナ対策でも医療機材を迅速に届けました。

緊急リハビリから専門的な痛みのケア、地域医療の強化へ。日本の協力は社会の歩みと共に進化しています。その根底には、民族や地域に偏らず、一人ひとりの命と尊厳を守る想いがあり、ボスニア・ヘルツェゴビナの人々からの信頼につながっています。



日本が供与した設備と理学療法士

INTERVIEW

命をつなぐ、日の丸の救急車

私たちの町は山間部にあり、古い車両では患者さんの迅速な搬送が課題でした。そんな時、日本が四輪駆動の新しい救急車を供与してくれました。この救急車のおかげで、どれだけ多くの命が救われたことでしょうか。新型コロナののクラスターや大規模な洪水時も、この救急車は休むことなく走り続けてくれました。

救急車には日本の国旗が描かれ、地域の人々は皆、日本の支援だと知っています。これは単なる車両ではなく、日本の人々の温かい気持ちの象徴であり、これからも大切に使い続けます。

日本が救急車を支援した病院のERチームメンバー

日本の品質と哲学が築いた、
リハビリの礎

紛争後、リハビリ施設が不足する中、日本は「地域密着型リハビリテーションセンター」を全国17カ所に建設しました。

当時の政府担当者は「日本の仕事ぶりは驚きの連続でした」と振り返ります。専門家は歯科用鏡でドアの塗り残しをチェックするなど品質管理を徹底。スリッパの導入で衛生環境も改善しました。なぜ尽力するのかという問いに、日本の関係者は「世界の平和に貢献するためです」と答えたといいます。

この時に確立された設計やユニバーサルデザインの基準は、今でも新しい施設の「スタンダードモデル」として受け継がれています。

数字で見る、30年の変化

平均寿命

70.19歳 (1995) ➡ 77.85歳 (2023)



医師の数

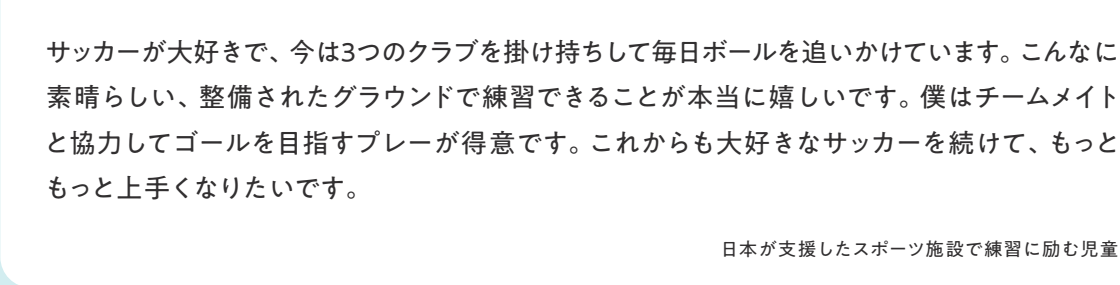
5,457人 (2000) ➡ 8,645人 (2019)





体育と生物の授業が好きで、体を動かすことや生命の仕組みを学ぶことに興味があります。将来の具体的な夢はまだ探し中ですが、この国のために何かしたいという気持ちは強く持っています。特に、若い人たちがもっと活躍できるような、魅力的な仕事を自分たちの世代で作りたいです。ちなみに、日本の伝統文化もアニメのようなオタク文化も、両方大好きです！

日本が施設支援を行った初等学校の児童



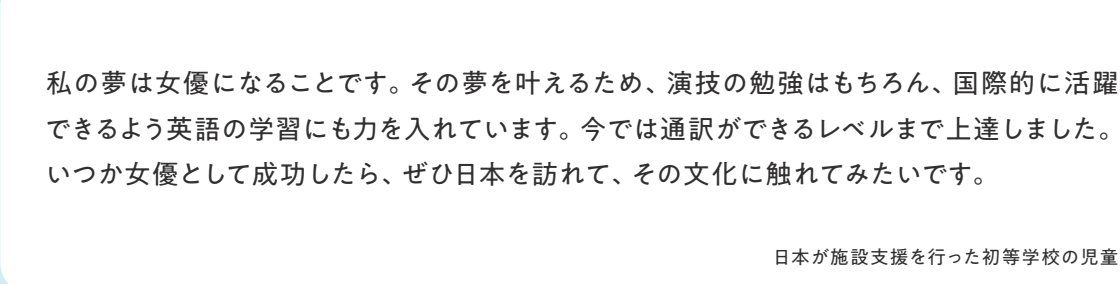
サッカーが大好きで、今は3つのクラブを掛け持ちして毎日ボールを追いかけています。こんなに素晴らしい、整備されたグラウンドで練習できることが本当に嬉しいです。僕はチームメイトと協力してゴールを目指すプレーが得意です。これからも大好きなサッカーを続けて、もっともっと上手になりたいです。

日本が支援したスポーツ施設で練習に励む児童



昨年、ジュニアのヨーロッパ1位になり、今も毎日柔道の稽古に励んでいます。私の夢は、オリンピックで金メダルを獲得し、故郷モスタルに持ち帰ることです。そして、いつか温かい家庭を築き、大切な人たちを幸せにしたい。スポーツを通じて故郷に誇りをもたらし、同時に自分自身の幸せな人生を築いていくことが、私の大きな目標です。

日本が実施した柔道研修に参加した道場の所属選手



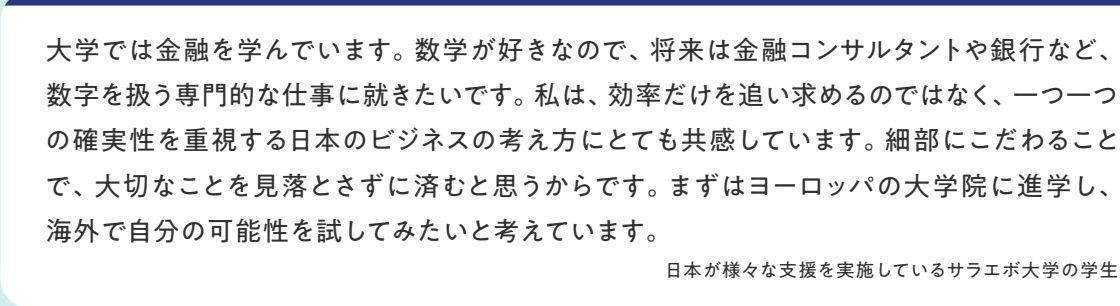
私の夢は女優になることです。その夢を叶えるため、演技の勉強はもちろん、国際的に活躍できるよう英語の学習にも力を入れています。今では通訳ができるレベルまで上達しました。いつか女優として成功したら、ぜひ日本を訪れて、その文化に触れてみたいです。

日本が施設支援を行った初等学校の児童



母親が会計士として働く姿を見て、私も将来は会計士になり、様々な分野で専門性を発揮したいと考えるようになりました。その夢を叶えるため、現在は大学でビジネスマネジメントを学んでいます。ボスニア・ヘルツェゴビナは政治的に複雑で、賃金もまだ低いのが現状です。そのため、卒業後はドイツでキャリアを積むことも考えています。私の周りの友人の多くも、より良い機会を求めて国外で働くことを視野に入れています。

日本が様々な支援を実施しているサラエボ大学の学生



大学では金融を学んでいます。数学が好きなので、将来は金融コンサルタントや銀行など、数字を扱う専門的な仕事に就きたいです。私は、効率だけを追い求めるのではなく、一つ一つの確実性を重視する日本のビジネスの考え方にとても共感しています。細部にこだわることで、大切なことを見落とさずに済むと思うからです。まずはヨーロッパの大学院に進学し、海外で自分の可能性を試してみたいと考えています。

日本が様々な支援を実施しているサラエボ大学の学生

学びと教訓

日本の協力は、紛争後の復興期から今日の発展段階に至るまで、一貫してボスニア・ヘルツェゴビナの歩みに寄り添ってきました。その最大の特徴は、特定の民族や政治に偏らない包摂的な協力です。現地のニーズを中心に据えて考える姿勢や、専門家が現地に長期滞在し住民の声を聞くボトムアップ型のアプローチは人々の間に深い信頼を育みました。

また、施設や機材といった「モノ」の供与に限らず、国の発展の礎となる「人」と「仕組み」づくりを重視してきました。質の高い機材供与に加え、データや現地調査に基づく分析や計画策定、日本の知見を活かした実践的な技術協力や人材育成の取組を通じ、現地の人々が自らの力で課題を解決し、その知見や取組を次世代に繋いでいくための能力向上を後押ししました。この丁寧でプロフェッショナルなアプローチが、支援成果の持続性を高めています。

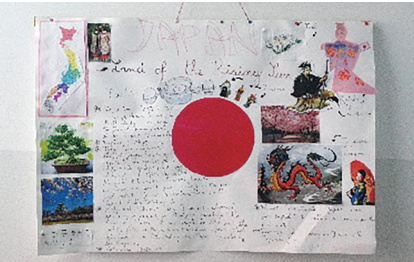
人々が自然と協働できる「場」と「機会」の創出は平和構築につながりました。教育分野における共通カリキュラムの策定や、農業や観光分野における経済的な共通利益を生む協力の枠組みを通じて、民族や地域の分け隔てなく人々が参加できる環境が形成されました。こうした取り組みは、異なる背景を持つ人々の相互理解と信頼関係の構築を促し、結果として社会の安定と融和に大きく貢献しています。

これまでの協力で築いた信頼を基盤としながら、ボスニア・ヘルツェゴビナが持続的に発展していくためには、将来を担う人材の育成や若者が国内で活躍できる魅力的な環境づくりといった社会的な課題への対応が引き続き求められています。

今後の協力においても、これまで培ってきた公平・中立性を重視した姿勢と、人と仕組みを育てるアプローチを活かしながら、こうした課題に向き合うことが重要です。

ボスニア・ヘルツェゴビナの人々が自らの力で国の未来を築いていくためのパートナーとして、日本はこれからも共に歩んでいきます。

イリヤ・ヤコヴリェヴィッチ小学校の児童作品 ▶



有識者コメント



片柳 真理
広島大学 大学院人間社会科学研究科 教授

広島大学大学院人間社会科学研究科国際平和共生プログラム教授。法学博士。国連PKO、在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使館勤務の後、同国上級代表事務所政治顧問を務める。JICA研究所主任研究員等を経て2014年広島大学着任。紛争転換、平和維持、平和構築に関連する様々なテーマを研究している。

ボスニア・ヘルツェゴビナには親日家が多い。その一つの理由は、紛争中および紛争後に日本が行った支援である。紛争中の人道支援には期限切れの食品も多かったとのことで、援助国は人道支援の名目で在庫処分をしていたと感じている人も多い。しかし、「日本のツナ缶はそんなことはなかった。あれは本当においしかった。」と、友人たちから何度も聞いている。紛争後には市民の足となるバスが供与され、移動の自由に貢献した。他にも医療機関、学校、地雷除去など、多くの人々が裨益する日本のODAは高く評価されている。政治や宗教上のつながりが特でない遠方の国である日本が、援助に条件を課すこともなくなぜ手厚い支援を提供してくれるのかと、ボスニア・ヘルツェゴビナの人々は驚き、また感謝の言葉を口にする。日本の支援の強みは、的確な内容に加えて人と人との関わり方にもある。長期で現地に派遣される専門家をはじめ、援助関係者が地元の人々と積み上げる関係性は、長く人々の心に残る。東北大震災の後に同国市民から義援金を送られたのは、まさにそうした積み重ねの故であろう。



独立行政法人 国際協力機構
バルカン事務所



https://www.facebook.com/jicabalkanoffice/?locale=ja_JP



https://www.bosnia.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html



スタリ・モストはUNESCO及び欧州各国の協力により再建されました。